

平成30年2月21日

筑紫野市議会
議長 横尾 秋洋 様

議会運営委員会
委員長 赤司 泰一

平成29年度 議会運営委員会行政視察研修報告書

議会運営委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します

記

1. 視察日

平成30年1月29日（月）から平成30年1月31日（水） 2泊3日

2. 視察先及び研修項目

○京都府福知山市議会 【平成30年1月29日（月）】

- ・議会改革の取り組みについて

○滋賀県大津市議会 【平成30年1月30日（火）】

- ・予算決算の審査について
- ・議会BCPについて
- ・議会図書機能の充実について

○広島県呉市議会 【平成30年1月31日（水）】

- ・議会図書室の機能強化について

3. 視察者

議 員 赤司 泰一 委員長、辻本 美恵子 副委員長、佐藤 政志 委員、
大石 泰 委員、鹿島 康生 委員、高原 良視 委員、井上 剛士 委員、
白石 卓也 委員、横尾 秋洋 議長、上村 和男 副議長
随 行 荒金 達 議事課長、江中 誠 議事課係長

4. 内 容 別紙のとおり

京都府福知山市

視察日 平成30年1月29日

説明者 議会運営委員会正副委員長

議会改革検討会議正副委員長

【福知山市の概要】

人口 79,049 人、面積 552.57 k m² (H30, 4, 1) 議員定数 26 名

昭和 12 年 4 月に京都府で 2 番目の市として誕生し、それ以後数度の合併を繰り返し、最近では平成 18 年 1 月 1 日に、福知山市・三和町・夜久野町・大江町の 1 市 3 町が合併し、新しい「福知山市」となった。

市では地域医療の拠点である福知山市民病院の新病院全面完成(平成 19 年 6 月)や、福知山駅の全線高架開業(平成 21 年 2 月)による福知山駅周辺整備事業といった都市基盤の充実を図るとともに、恵まれた自然環境を生かしながら「未来創造 福知山」多様性あふれる高次機能都市の実現をめざして、北近畿の中核都市としてのまちづくりを進めている。

【視察目的】

本市議会では、議会基本条例施行後、市民に開かれた議会をめざし、様々な議会改革の取り組みを行ってきました。

更なる議会改革の取り組みのため、先進的な議会改革を行っている福知山市議会へ行政視察を行いました。

【質問事項】

(1) 議会改革の取り組みについて

・議会改革度調査 2015 で 10 位にランクアップした要因として評価された取り組みの詳細は

- ① 予算・決算審査の常任委員会化による審議の充実に関して、具体的な審査方法について
- ② 委員会の調査研究テーマの設定、本会議での報告について
- ③ 議会報告会の充実、工夫について
- ④ 出張委員会、高校生と議員の意見交換会の実施の具体的な内容について
- ⑤ 常任委員会、会派の行政視察報告会の実施要領について
- ⑥ 議会研修のテーマの設定など、具体的な決定機関について

(2) 自由討議について

- ① 自由討議実施要領に基づく自由討議の具体的な進め方について
- ② 自由討議のテーマの設定について
- ③ 自由討議の記録と公開について

(3) 議会基本条例の評価・検証について

①評価と検証、条例見直しの検討についてどのように行われているのか

(4) その他

①議会の ICT 化(特にタブレット端末の導入)の検討をどのように進められているのか

【質疑応答】

Q:様々な議会改革、開かれた議会への取り組みがなされていますが、年間のスケジュールは、どのように組まれているのか

A:年度当初に、年4回の定例会議を中心にスケジュールを組み立てている。

Q:予算・決算審査の常任委員会化について

A:①予算の分割付託の問題点、②特別委員会の審査による問題点、③地方自治法の改正による常任委員会の制限緩和、④常任委員会化による効果、以上の観点から予算及び決算を審査する委員会を常任委員会化した。

Q:議会報告会が団体を対象に開催されていますが、その内容は。

A:議会報告会は広報広聴委員会が主担当となり全議員が役割を分担し行っている。議会報告会への参加者数減少や、参加者が固定化してきた。H27年度から団体を対象に「座談会」(対話集会)形式で実施している。

【まとめ】

福知山市議会では議会基本条例の柱として、①情報公開の推進、②市民参加の推進、③議会の機能強化(議会の活性化)を掲げて、それぞれに具現化され開かれた議会をめざして議会の活性化と議会改革を行っている。

議会のための議会改革ではなく、地域課題を解決する議会に向けての取り組みを重視されている。本市議会でも議会基本条例の検証など大変参考となる取り組みであると強く感じた。

【状況写真】



福知山市議会から説明を受ける各委員

滋賀県大津市

視察日 平成30年1月30日

説明者 議会事務局議会調査課 井上 誠 様

議会事務局議会調査課 片岡 聡志 様

【大津市の概要】

始めに、杉江議会事務局長より大津市の概要について説明いただいた。

大津は天智天皇の時代に遷都があり1350年の歴史がある。市政を始めてから120年経過している。平成18年に大合併、30万人を突破、平成21年中核市となる。

(平成29年4月1日現在人口 34万2154人、面積464.51km²)

議会改革で有名になってきたが、龍谷大学、同志社大学、立命館大学等、大学との連携が評価された。一人でも会派として政策検討会議に参加をしていただくことで合意が早くできている。平成27年から4年間で1期とするミッションロードマップを作成しており、会派を超えてチーム大津市議会として活動をしている。行政視察の会場は本会議場で実施している。

【視察目的】

本市議会の議会改革を推進するために課題となっている項目のうち、今期の間の方針まで検討したい項目について、①議会図書室機能の強化について、②予算決算の審査方法について、③議会BCPについて、④議会改革全体について、⑤その他としてタブレット端末の導入等、当該市の取り組みを参考とするため行政視察を行った。

【視察内容】

議長席のバックの巨大なスクリーンを活用して、質問事項などがすぐに画面に表示されるようICを駆使しての説明を行っていただいた。

(1) 議会図書室機能の充実 (説明された井上さんは、元図書館勤務)

議会改革として2つの柱がある。①市民への説明責任・みえる化、②政策立案機能。

議会図書室は地方自治法によって設置が義務付けされているが、全国的に「倉庫化」しているのが現状。平成26年にマスコミに大津市議会の図書室が放映され批判されたことをきっかけに、平成26年の議会活性化検討委員会で「議会図書室の整備」が検討課題になる。

ミッションロードマップに、事務局サイドで企画・立案、議会運営委員会に提案。

初めに、三重県議会、鳥羽市議会を視察、国立国会図書館の塚田洋課長と、龍谷大学の土山希美枝教授を招聘して研修会を開催。全議員、議会局職員で、議会図書室に対する見識を深める。平成27年4月施行の議会基本条例・ミッションロードマップに根拠を位置づけ、司書機能や予算の確保に努める。

①図書室の整備

平成 27 年 8 月から図書室、サロンの整備。新書の購入、従来の書籍の書生の整理でスペースを確保。平成 26 年 11 月からタブレット端末を活用していたので、市の計画や条例等、冊子配布の行政資料をタブレットで閲覧可能にすることで、ペーパーレス化。

基本方針は、

- a) 既存設備等の利活用によるコンパクトな整備。
- b) 専門機関との連携によるレファレンス機能・情報提供等。
- c) 蔵書の質および鮮度へのこだわり（少数精鋭化）。
- d) タブレットの活用による段階的 I C T 化。

チーム議会図書室を編成、5 つの（選書、資料管理、インテリア、スクラップブック、広報）チームで活動を始める。

②龍谷大学図書館との連携を開始

平成 28 年 4 月、パートナーシップ協定を締結している龍谷大学との連携を開始、約 215 万冊の蔵書の利用が可能に。大学図書館司書のレファレンス専門性が高い文献検索が可能になり、議員の議会質問の質の向上に寄与。また、議会図書室の整備、充実に係わる相談・協力をいただく。

③議会図書室ニュースの配信

議員及び市民に広く議会図書室に関心を持ってもらうために F B , H P に配信。

大学との連携が始まったが、利用が少ない。関心をもってもらうきっかけづくりとして、議員から読書感想文の寄稿を依頼。ニュースは議会局が作成。

④使える議会図書室へ

連携の事績は乏しいが、質疑、一般質問で補足資料投影を行う議員は 1 / 3 を占めることから、積極的かつ容易に活用できる環境を整えることに。平成 29 年度からは、いかに使うかということを考え、使える議会図書室の実現に向けて、議員のチームを 3 つ(レファレンス・調査活動、資料管理、広報)にブラッシュアップして推進している。

(2) 予算決算の審査について

- ①予算決算常任委員会・前期全体会では、付託議案を所管部局に応じた分科会へ送付、提案説明はあるが、質疑は行わない。
- ②分科会は、常任委員会と同様の部局を所管し、4 分科会では送付を受けた議案について、質疑、審査を行う。(討論、採決は行わない)
- ③このことで、専門的かつ効率的な審査が可能に。予算決算共に同じ分科会で審査することで効果的な審査が可能になった。(分科会の委員は、対応する常任委員会の委員と同じ。会長、副会長は、常任委員会の委員長、副委員長)
- ④予算決算常任委員会・後期全体会では、修正案があれば、提案、質疑、審査を行い、修正案、原案に対する討論・採決を行う。

⑤平成 27 年から、予算常任委員会と決算常任委員会に分割。決算常任委員会の委員は議会選出の監査委員を除くことに。(ほかの事項については従来通り)

(3) 議会BCPについて

- ①議会BCPを策定したことで、災害時における初期対応の高度化が図られ、審議や執行部へのチェック・監視など議会としての機能維持を図ることが可能に。
- ②結果として、市民ニーズを的確に反映した早期の復旧・復興が図られる。
- ③平成 23 年 3 月の東日本大震災で災害時の議会の在り方が全国的な課題になり、滋賀県南部豪雨災害もあり大規模災害に備えた体制整備が、市の具体的課題となったことから、「災害における議会の対応について」研修会を開催、BCPの必要性を認識。
- ④平成 25 年 6 月に大津市議会として議会BCP策定を決定。
- ⑤議長、副議長、各会派の代表者(一人会派も)で災害対策会議の設置。議会と市の災害対策本部との関係では、議会は自らの役割を踏まえ、災害情報の迅速な収集等に当たり、議会内の体制整備と併せて、市との協力・連携体制を構築する。(議員から、市の災害対策本部への情報は現場が混乱するため入れない)
- ⑥議会BCPを策定する目的は、議会機能を維持すること、合議体の議会議員の非代理性を優先し、議員の役割を考慮する。(地域構成員として消防団などでは動かない)
- ⑦平成 26 年 8 月 10 日、初の議会BCPを発動。発見された課題と対応。
(安否確認作業の遅れ⇒災害の種類に応じた作業手順・メールひな形の作成。災害対策会議のメンバーの参集の遅れ⇒議会BCPの内容の再確認)
- ⑧防災訓練の実施(災害時行動訓練、HUG訓練、タブレットを活用した情報共有化訓練、避難スペース確保訓練、目標管理型災害対応図上訓練など)
- ⑨危機管理研修会(大規模災害時におけるリスクマネジメント)→最新の情報を入手できる状況にしておく。(アンドロイドはテレビが映る、車にはガソリンを1/2以上をキープしておく)
- ⑩災害グッズの整備。(サバイバルローラーバッグ、折り畳み式防災用ヘルメット)
- ⑪平成 28 年 3 月に計画の見直し。(組織名称、消防団活動に関する規定の追記、職員の行動基準の追記、タブレット端末の活用、安否状況確認カードの追記、備蓄品等の整備状況を追記)

【提出していた質問への回答】

1. 事務事業評価

執行部の評価を利用。決算時の分科会までに事務事業評価を出してもらい審査。

2. 決算から予算へのつながり

最終的には分科会からの意見として文書化している。一定の考慮はしてもらっている。

3. 所管事務調査

常任委員会は 25 回実施している、内容の決定は年度初めに年間計画を立て、委員長と執行部で検討している。

4. 政策検討会議のテーマは、設置するかどうかということから議会運営委員会で検討、決定。交渉会派(3人以上)で行う。
5. ミッションロードマップについて
政策検討会議で決定。各会派から選定、議会運営委員会に進捗状況を報告している。
6. 条例の検証と評価
改革先行型。できたことが後戻りしないように条例に規定している。
7. タブレットの活用
 - ①災害時の対応、議員への連絡(日常的に使用:事務局としてはメール、ファックスより手軽)、議事の効率化が図れる。
 - ②課題は操作で研修会をしても個人差がある。電子データをめくるのが大変(同期システムの導入)、費用負担は政務活動費1/2、個人負担1/2。
 - ③資料の持ち運びをしなくて良いので便利。執行部はデータの差し替えがラク。メモがしにくい(メモ用タブレットを併用、ノートを使う)、課題としてはペーパーレス化がどこまでできるのか予測不能。
8. 意思決定条例について
本会議で決めるだけではない議会としての迅速な判断ができるようになる。
(議員派遣が簡単に。意見交換などの会合も公務としての設定が議長判断でできる)

【質疑応答】

Q：予算、決算の日程は。

A：補正は全委員会同日開催。予算は2分科会×2から3日間

Q：スクリーン設置など費用は。

A：議場のマイクが壊れたことをきっかけに議場全体のICT化をすすめた。

約3500万円。インターネットでもスクリーンが使えるのでわかりやすい。

一般質問でも利用されている。1/3くらいが利用、アクセス件数が増えた。

Q：スクリーンに文字が出るのは？

A：カメラ操作などと合わせ事務局で行っている。質問の項目と議員名を出している。

見える化の一つとして実施。

Q：図書室で、議員の政策能力がアップしたのか。

A：議場までのサロンにある書架を利用する人が多い。(議員の動線上に配置)

Q：レファレンスサービスの利用は。

A：市立図書館の司書は地方自治に詳しくないので事務局が間に入って、調査内容を具体化してからレファレンスに入る。司書のレベルにもよる。

Q：連携の仕方は。

A：事務局と龍谷大学図書館の関係を作ることから。

Q：条例の検証、見直しについて、評価をどう拾い上げるのか。

A：マネジメントサイクルとしてみる。

Q：議会改革についての市民へのアピール、市民からの評価は。

A：伝えるのはHP，広報への情報の出し方。市民の方からの評価は長い目で見ていただけられるように。スクリーンなど見えるものへは評価していただいている。

Q：災害時や二元代表としての議会の立ち位置は。

A：タイムラグなどあるが、災害対策会議での情報で迅速な対応ができる。

Q：市民へのメリットは。

A：政策提案会議で条例を作ったが、縦割りではできないことを議会ではできた。

議会ランキングで2位になったことは市民にとってもよいことと評価されている。

Q：広報チームの活動。図書室の開放は。

A：読書感想などにかかわる。作成は事務局。

一般市民へは、資料の閲覧まで、貸し出しはしていない。

【まとめ】

図書室の整備については、議会の機能強化、議員の政策能力の向上を目指しての視察であったが、資料の公開、情報の共有をすることで、市民協働のまちづくりに寄与することが考えられることから、新庁舎完成時期に向けて、取り組みを考えたい。

また、予算・決算委員会の改革については、来期に向けた体制の検討と、事務事業評価など、現在の体制でも取り組めるところから、進めることを考えたい。

【状況写真】



大津市議会から説明を受ける各委員

広島県呉市

視察日 平成30年1月31日

説明者 呉市議会事務局

【呉市の概要】

呉市:人口 230,459人 面積 352.80Km² (平成29年4月1日)

議員定数 32人

呉市は瀬戸内海のほぼ中央部、広島県の南西部に位置し瀬戸内海に面する陸地部と島しょ部で構成される自然環境に恵まれた都市。明治35年に市政が施行され、昭和31年に合併により人口が20万人を超え中核工業都市として広島県の産業経済の発展をけん引してきた。平成27年新庁舎完成、翌年28年には中核市へ移行した。

【視察目的】

- 1 議会図書室の機能強化
- 2 議会改革
- 3 その他

【質問事項】

(1) 議会図書室の機能強化について

①他の図書館との連携について

現在議会図書室の蔵書数は約1,000冊。低予算の中で充実を図るため呉市立図書館及び広島県立図書館との連携を行った。議員要望の図書が議会図書室に無い場合などレファレンス(司書による調査相談業務)等でも役立っている。特に県立図書館は有料のデータベース検索を導入しており役立っている。

また更に専門性の高い調査研究に資するため広島市内の広島修道大学との連携を行った。蔵書の約5割が社会科学分野の蔵書であり議員活動を支えるものであるとの判断からその選定要因となった。

②議会図書室からの情報発信について

ほぼ毎日「チャージ」という新着図書の案内を行っている。また司書から「稲妻」というメールを送り各議員が登録したキーワード等から関連記事の情報を送り、司書が議員がどのようなキーワードや話題に興味をもっているのかわかる仕組みづくりをしている。

③レファレンスサービスについて(司書による調査相談業務)

新たに司書を1名配置した。(全国で例が無い試み)特に他の図書館との連携や、調査業務には必要不可欠と考えた。議員のみならず執行部からのレファレンスサービスも受け付けている。そのことにより市政の方向性など司書も理解を深めることが出来ると考えている。

④課題について

更なる専門性向上のための連携強化のため、専門図書館協議会会員となっておりあらたな連携先の模索、司書のレファレンス力の向上のため研修や、政策立案のための研修また市民の政治参加を目標としている。

(2) タブレット導入について

①導入の経緯について

平成25年に議運から議会のICT化について提言があり検討の端緒となり、資料配布の迅速性やペーパーレス化を図り経費の軽減につながると考えた。

②導入およびその効果について

大量の印刷物の配布の削減、迅速化またカラー印刷（表示）が容易となり、また議員がタブレットを持ち歩くことが出来るため市民への説明が容易となった。

議会事務局からの連絡や議会や会議の開催通知も容易となった。

導入に当たっては操作が苦手な議員のために三段階の配信計画で熟練度が全員上がるような計画とした。予算書などはタブレットで見難いためペーパーと併用とした。

経費として2年間で162万円1台当たり月3621円となった。

③課題

使用頻度にかなりばらつきがあり、完全ペーパーレス化になっていないが、事務局としては、事務量低減につながっている。課題があるままで進まなければ前に進めない。

【事前質問】

①議会図書室のプロジェクトチームの構成について

議事課、調査記録係で構成した3名で構成している、先進市の視察等を行い議会図書室の機能強化につなげている。

②蔵書の整理レイアウトについて

一般質問に直接資する内容を中心としている。また委員会ごとにラベルを色分けしている。

③議会図書室の維持運営のスタッフ労力について

司書1名、事務局職員2名合計3名で運営している。

④司書配置の課題

議員の利用が固定化している。幅広い利用が課題となっている。

⑤議会改革について

議会基本条例の見直しを行い議運で議員討議を行っている。その際、議会事務局から気づきを提示している。

委員会でのネット中継が検討課題となっている。本会議の映像DVDの貸出しを検討している。

FBの掲載を検討している。掲載については議員や議長の責任となるため事務局が掲載することとしている。

【質疑応答】

Q：レファレンスサービスについて、司書はどの程度まで一般質問等調査を支えているのか。また、議案審査についてどのように対応しているのか。

A：議案審査については、議会基本条例で執行部に資料要求が出来る事が規定している。一般質問に関してのレファレンスサービスはあくまで質問に関する資料の提供としている。

Q：議会図書室の執行部（職員）の利用が多いがどのような内容か。

A：行政情報や新聞情報など様々。執行部もレファレンスサービスが可能なため役立つと思った職員がよく利用している現状。

Q：事務事業評価シートはどのように活用しているか

A：50の事業について事務事業評価シートを導入している。特化した議会の議論にはなっていない。

Q：議会図書室の新規購入の選定基準は

A：特に決まりはないがなるべく多くの議員の参考になるものとしている。司書の意見も聞いている。

Q：タブレット導入の経費、選定について

A：呉市は通信、購入ともにすべて公費としている。議員として個人に責任をもってもらっている。会社選定に当たってはコンペを行った。価格が決め手となった。議会で使用するものなので必ず議会には持ってきてもらうことにしている。

Q：メールサービスのキーワードの登録は制限があるか

A：3つまでとしている。司書が手作業でメールを送っている。

【まとめ】

広島県呉市においては議会図書室の有効活用とりわけ、司書の配置が全国的にも数少ない議会となっています。

中でも司書によるレファレンスは我々自治体議員のみならず、行政職員にとっても先進的な取り組みであるといえます。

また本市でも研究課題となっている、議会のIT化も積極的に進められています。

その効果として情報伝達の簡素化や紙資源の省力化につながりさらには議員のみならずひいては議員が市民への説明時の重要ツールとなっており大変参考となる視察となりました。本市においても議会図書室や議会のIT化について、更に議論を進める必要性を強く感じました。

【状況写真】



津市議会から説明を受ける各委員